

議会だより



まつ い せん え も ん
松井 仙右衛門 (1873-1932)

明治6年大王町波切生まれ。明治38年に波切村村長、波切村漁業協同組合長、大正4年に県議会議員となる。大正5年、初めての漁港整備計画の際、全国で6ヶ所を選定する中の1ヶ所となり、太平洋岸側で唯一の漁港としての波切漁港整備事業の誘致に尽力する。また、昭和6年にこの地域の食糧自給を不安に思い、私財をなげうって阿児町立神との境にある海面を埋め立て水田開発（松寿新田または松井新田）に力を注ぎました。

右上写真は、波切神社の鳥居脇にある頌徳碑です。

志摩の人物史⑤

主な
内
容

第4回定例会のあらまし

補正予算の内容	2ページ
常任委員会の審査結果	4ページ
審議した案件と結果	7ページ
一般質問 市政のここを聞く!	8ページ
こんにちは志摩びとさん	20ページ
議会のうごき	20ページ

一般会計補正予算 5億12万円増額を可決

12月15日に開催された予算特別委員会で一般会計、特別会計、企業会計の補正予算案を審査しました。

平成23年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ5億12万円を追加し、予算総額が257億2677万円となりました。

平成23年第4回定例会

平成23年第4回定例会を11月30日から12月22日まで23日間の会期で行いました。

一般会計 主な補正予算 ※△は減額です。

● 防犯交通安全対策費	578万円
● 知事選挙費	△152万円
● 県議会議員選挙費	△360万円
● 農業委員会委員選挙費	△619万円
● 国民健康保険特別会計繰出金	1億8091万円
● 障害者自立支援給付事業	7921万円
● 子ども手当費	△1億7849万円
● 扶助費	1億1833万円
● 病院事業会計負担金	2億円
● 清掃総務費	186万円
● 大規模地震津波災害緊急事業補助金	△2874万円
● 漁場復旧対策支援事業補助金	4358万円
● 道路維持工事費	300万円
● 非常備消防費	2122万円
● 災害対策費	224万円
● 賢島スポーツガーデン施設費	241万円

12月補正予算(全体)

			補正前(円)	補正後(円)	補正額(円)
一般会計			252億2665万	257億2677万	5億12万
特別会計	国民健康保険		77億6553万	79億6725万	2億172万
	介護保険		51億4196万	51億7073万	2877万
	下水道事業		4億8483万	4億8969万	486万
	公共駐車場整備		2171万	3088万	917万
企業会計	水道事業	収益的支出	15億1730万	14億9318万	△2412万
		資本的支出	21億8396万	21億8476万	80万
	市立国民健康保険病院事業		16億8096万	16億9258万	1162万

防犯交通安全対策費

平成23年末に三重県交通災害共済事業の見舞金の請求権が終了したことで、清算額が各市町に交付されたことにより交通安全基金に積み立てます。

国民健康保険特別会計繰出金

国民健康保険財政安定化支援事業にかかる繰出金の減額、および財源不足を補てんするための法定外の繰出金を増額しました。

障害者自立支援給付事業

新サービスの創設に伴い公費負担を増額しました。

扶助費

生活保護受給者の入院患者数が例年より増加しているため、医療扶助を増額しました。

病院事業会計負担金

病院事業会計への負担金を増額しました。



市民病院

清掃総務費

廃棄物減量等推進審議会の開催回数増加につき、委員報酬および費用弁償を増額しました。

また、指定ごみ袋の販売増加により、指定ごみ袋購入費を増額しました。



指定ごみ袋

大規模地震津波災害緊急事業補助金

東北地方太平洋沖地震に伴う、津波被害により漁場機能復旧経費に補助する事業のうち、24年4月1日以降に実施する事業について国庫補助事業が創設されたことから、大規模地震津波災害緊急事業補助金を減額し、漁場復旧対策支援事業補助金を計上しました。



津波の被害を受けた漁場

道路維持工事費

市道の維持費の増加により増額しました。

非常備消防費

小型動力ポンプの老朽化に伴う備品修繕費および東日本大震災の影響で購入予定の消防自動車の納車が遅れ、廃車予定車の車検が必要となったため車検手数料を増額しました。

また、入札執行に伴う消防自動車購入費の減額と東日本大震災による消防団員の殉職により、遺族補償年金等の支払額が増大し、追加課金が必要となるため消防団員等公務災害共済基金負担金を増額しました。

災害対策費

災害時の防災拠点となる用地購入のため、防災用地購入費を計上しました。

また、地震・津波等の防災情報と連動する閃光灯を設置するための備品購入費を増額しました。

賢島スポーツガーデン施設費

ボイラーの故障によりシャワーが使用できないため、給湯器を設置し、シャワー室を利用可能にするための費用を計上しました。



賢島スポーツガーデン

主な質疑

災害対策費

問 用地はどこか。

答 浜島町迫子地内です。

今年度から国・県の公共事業の残土で遊休市有地を埋め立て、発災時のがれき置き場や仮設住宅用地として活用できるよう整備を進めています。

今回、市有採石場跡地の中に介在する個人所有地の買収を行い、埋め立て分と合わせ、約1万8千㎡の確保を予定しています。

問 備品購入の詳細は。

答 国府・甲賀地区で実施している津波避難訓練の反省会で、海水浴客やサーファーに波音や風向きによって、防災行政無線からの緊急情報が聞き取りにくいという意見があり、また、フラッシュライト方式による通報システムを導入し、避難体制の確立を図ります。

常任委員会の審査から

— 付託案件・主な質疑 —

総務財政常任委員会

- 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例等の一部改正について・・・・・・・・・・（賛成全員）
障害者制度改革推進本部等における検討をふまえて、障害保険福祉施策を見直すまでの間において、障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条文の一部改正。
- 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について・・・・（賛成多数）
出張主事設置規則の廃止および「間崎島開発総合センターの設置および管理に関する条例」の一部改正に伴う関係事項の一部改正。
- 税条例等の一部改正について・・・・・・・・・・（賛成全員）
地方税法等の一部改正する法律等が可決・成立したことに伴う、法に準拠した「税条例」および「税条例の一部を改正する条例」の関係条文の一部改正。
- 間崎島開発総合センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について・・・・（賛成多数）
間崎島開発総合センターの管理を指定管理者に行なわせることができるよう、指定管理者の管理および業務等について規定するための一部改正。
- コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について・・・・（賛成全員）
平成24年4月1日付で阿児漁民センターの名称を安乗漁民センターとし、コミュニティセンターと位置付けるための一部改正。

委員会の委員等の報酬及び 費用弁償に関する 条例の一部改正について

問

連絡所、出張主事の廃止に関連した条例改正だと思ふ。間崎の連絡所廃止には危機感を持っている。連絡所を廃止する影響は十分把握されているのか。自治会は納得しているのか。高齢化比率を考えると気にかかるが。

答

間崎地区は、10月末現在で高齢化率74％と年々高齢化が進んでいます。

間崎自治会の役員会では、「船の乗り降りに介助が必要な人が多く、支所・本庁へ行くには不自由である」「高齢のため連絡所での手続き・相談ができなくなり一番不安に思ふ」という意見がありましたので、現在、サービスが著しく低下し

ないような手立てを協議しています。

問

廃止を出した時点で、同時進行で対応策を出すべきではないのか。具体的に検討していることがあるか。

答

現在、定期的に文書の送達をすることを考えており、連絡所が廃止されても、支所の職員が出向くことになりまふ。ただ、連絡所のように、週5日間の午前中勤務ではございませんが、時間・曜日・日にちを区切った中で、いろいろな用務をつりあわせたらどうか自治会と協議しています。

コミュニティ センターの 設置について

問

阿児漁民センターをコミュニティセンターにすることによりどう違ってくるのか。

答

各地区の公民館を来年4月から指定管理にする方向で進めています。安乗地区も自治会にお願いするというところで協議しています。現在、国の補助を受け、水産課が所管しています。補助金適正化法の関係もあり、国へも今回これを改める報告をし、受理されました。このままでも指定管理は可能ですが、他地区の公民館同様、所管を総務課として進めたい。

教育民生常任委員会

- 歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例の制定について・・・・・・（賛成全員）
磯部支所の空きスペースを有効活用するため、歴史民俗資料の収集・保存・展示・調査研究を目的とした歴史民俗資料館を設置および管理するための条例制定。
- スポーツ基本法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について・・・・・・（賛成全員）
スポーツ基本法の改正に伴う、「スポーツ振興審議会に関する条例」および「委員会の委員等の報酬および費用弁償に関する条例」の関係条文の一部改正。
- 文化会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について・・・・・・（賛成全員）
施設使用料の規定についての一部改正。
- 市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について・・・・・・（賛成全員）
施行規則で定めていた図書室に関する位置・休館日・開館時間・職員等について、条例に規定しようとする一部改正。
- 子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について・・・・・・（賛成全員）
志摩子育て支援センターの位置の名称変更および浜島子育て支援センターの新設に伴う一部改正。
- 指定管理者の指定について（賢島スポーツガーデン）・・・・・・（賛成全員）
- 指定管理者の指定について（阿児健康増進センター）・・・・・・（賛成全員）
- 指定管理者の指定について（船越老人憩の家）・・・・・・（賛成全員）
- 指定管理者の指定について（片田大野老人憩の家）・・・・・・（賛成全員）
- 指定管理者の指定について（越賀老人憩の家）・・・・・・（賛成全員）
- 指定管理者の指定について（鵜方老人憩の家）・・・・・・（賛成全員）
- 指定管理者の指定について（立神老人憩の家）・・・・・・（賛成全員）
- 指定管理者の指定について（志島老人憩の家）・・・・・・（賛成全員）
- 指定管理者の指定について（国府老人憩の家）・・・・・・（賛成全員）
- 指定管理者の指定について（間崎いきいきセンター）・・・・・・（賛成多数）
- 指定管理者の指定について（菜の花館）・・・・・・（賛成全員）

歴史民俗資料館 について

問 職員体制は。

答 学芸員と司書をもっている職員が館長で、他に2名の臨時職員です。臨時職員のうち1名は学芸員です。

問 展示物の収集はどの程度進んでいるか。

答 以前からの資料館の資料に、鵜方駅前にあった民族資料館の約8千点が追加され、資料は充実していると思います。

問 講演会や学習会を開催するようになって、どのような形態で年何回予定しているか。

答 古文書学習会などを民間団体を支援しながらやっています。回数はまだです。

問 観光的な集客は考えていないのか。

答 展示物は民具ですが、観光客にも入っていただけの施設になると思

っています。

図書館について

問 条例改正の目的は、組織のスリム化、経費削減か。

答 これまで規則に規定していたものを条例で規定するための改正です。

ただ、こういうかたちにしたのにはスリム化や経費削減の意味合いもあります。

問 図書館を利用する市民にとって何か変化はあるのか。

答 ないようになっています。



市立図書館

ついて

改定に対する積算をや
つていきたと思います。

議案の審議結果一覧表

	議 案 名	議決結果		
		賛成	反対	
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成		
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成		
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成		
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成		
諮問第5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成		
諮問第6号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成		
諮問第7号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成		
議案第67号	歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例の制定について	全員賛成		
議案第68号	水道事業基金条例の制定について	賛成多数	19	2
議案第69号	スポーツ基本法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	全員賛成		
議案第70号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正する条例等の一部改正について	全員賛成		
議案第71号	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	賛成多数	19	2
議案第72号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	賛成多数	20	1
議案第73号	税条例等の一部改正について	全員賛成		
議案第74号	分担金徴収条例の一部改正について	全員賛成		
議案第75号	文化会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	全員賛成		
議案第76号	市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	全員賛成		
議案第77号	子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	全員賛成		
議案第78号	間崎島開発総合センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	賛成多数	20	1
議案第79号	平成23年度一般会計補正予算(第4号)について	賛成多数	20	1
議案第80号	平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	全員賛成		
議案第81号	平成23年度介護保険特別会計補正予算(第2号)について	全員賛成		
議案第82号	平成23年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	全員賛成		
議案第83号	平成23年度公共駐車場整備特別会計補正予算(第2号)について	全員賛成		
議案第84号	平成23年度水道事業会計補正予算(第1号)について	賛成多数	18	3
議案第85号	平成23年度市立国民健康保険病院事業会計補正予算(第2号)について	全員賛成		
議案第86号	指定管理者の指定について(賢島スポーツガーデン)	全員賛成		
議案第87号	指定管理者の指定について(阿児健康増進センター)	全員賛成		
議案第88号	指定管理者の指定について(船越老人憩の家)	全員賛成		
議案第89号	指定管理者の指定について(片田大野老人憩の家)	全員賛成		
議案第90号	指定管理者の指定について(越賀老人憩の家)	全員賛成		
議案第91号	指定管理者の指定について(鵜方老人憩の家)	全員賛成		
議案第92号	指定管理者の指定について(立神老人憩の家)	全員賛成		
議案第93号	指定管理者の指定について(志島老人憩の家)	全員賛成		
議案第94号	指定管理者の指定について(国府老人憩の家)	全員賛成		
議案第95号	指定管理者の指定について(間崎いきいきセンター)	賛成多数	20	1
議案第96号	指定管理者の指定について(菜の花館)	全員賛成		
議案第97号	指定管理者の指定について(南張海浜公園管理棟)	撤回		
議案第98号	指定管理者の指定について(安乗埼灯台資料館)	賛成多数	20	1
議案第99号	指定管理者の指定について(道の駅「伊勢志摩」)	継続審査		
議案第100号	指定管理者の指定について(鵜方駅前公共駐車場)	全員賛成		
議案第101号	コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	賛成多数	20	1

市政のこころを聞け！

12議員が一般質問



井上 裕 允 議員

市政運営

問 市長は、来年の市長選には、出馬するののか。
市長 里海基本計画がさらに来年具現化され、それが稼働し、稼げる・学べる・遊べる里海の事業になるためには、最低5

年間が必要かと思いつくので、来期も続けて、立候補させていただき、皆様のご支援を得られるならば、これについて誠心誠意、力いっぱい努めていきたいと思っています。

青少年育成会議

問 活動に水を差すような教育委員会の言動があるが、教育委員会としてはどういうふうな活動に助成していきたいのか。
教育部長 学校再編による学校区の変化などで、組織や事業内容の見直しについて検討され、青少年の健全育成は、今後地域域の皆様のボランティア精神の発揮をお願いす

る部分も大きいと認識しています。時代の変化に対応した今後のあり方について、十分に協議を重ねていかなければならないと考えています。

これが問題になるようではいけないごみ問題

問 ごみ処理場の職員対応、集積所のマナーは改善されたのか、鳥羽志勢広域連合のごみ処理施設が稼働した後、現状の施設等、抱える課題はあるのか。

市長 今も職員について不満の声を聞くことがございます。さらなる意識を高めていく必要があると思っています。集積場では、一部の住民の皆様とのルール違反がまだ後を絶たないというのが現状で、ごみ集積場の閉鎖も含めて自治会と協議しています。



処理施設稼働後には、現在の焼却施設は停止を考えていきたい。

道にはみ出した立ち木

問 車両運行に障害を起す問題はどこに責任があるのか、行政の対応は。
市長 樹木の伐採の要望は年々増加傾向にあり、今後も緊急性の高い箇所については、対応できる範囲内で伐採を行いたいと考えていますが、本来、樹木の管理は土地の所有者が行うべきもので、平成24年度事業要望ヒアリング時に各自治会長にチラシをお渡しして説明しましたので、自治会の協力を得てチラシの回覧や市のホームページに管理依頼を掲載するなどして、市民及び自治会と協働して道路の良好な維持管理に努めていきたいと考えています。



土砂災害対策は万全か



中川 弘 幸
議員

問 土砂災害に対する現在の取り組みと、今後の対応策は。

市長 土砂災害情報総合通信システムの構築を行い、平成23年4月から運用しており、このシステムにより、大雨が予報された場合には、予防監視体制を強化し、土砂災害に迅速に対応できる体制を構築しています。

その時の対応は、現地の巡視を行なうとともに、がけ地などは危険な状況であれば、消防団員等により危険家屋への避難勧告などの発令を伝える体制をとっています。

今後は、地形、地質な



どの基礎調査を行い、地元住民に土砂災害の危険性や警戒区域指定の必要性を説明し、理解を得た上で、県のほうで指定を進めていきたいと考えています。

災害基金条例の創設を

問 非常災害時に備え、財源を確保して積み立て、市独自のユニークな施策での災害基金条例を提案するが、どうか。

市長 今、災害救助基金を新市に引き継いでおりますが、これは発災時の

福祉の維持を重点において、目的基金ですので、災害基金の創設については、今後、活用も含め検討させていただきます。

心配される夏季の学校

問 猛暑による児童・生徒の体調管理が心配される状況にあります。そこで学校での夏季の猛暑対策は。

教育部長 各園、各校ともできるだけ夏を涼しく感じられるような工夫をし、子どもたちの体調を注視しながら教育活動に取り組んでいます。

教員の「とどろきの病」急増

問 教員のメンタルヘル

スの問題は、教員個人の健康管理上の問題にとどまらず、児童・生徒の学習や人格形成にも多大な影響を及ぼします。状況と対応策について問う。

教育部長 1つは、現在取り組んでいるメンタルヘルス対策をより細かに遂行していく。2つに、教員の資質のバージョンアップを図っていく。具体的にどんな対策ができるか検討すべき段階です。3つに、人的配置の対策が考えられます。支援の必要な子どもへの介助員配置が間接的に教職員のメンタルヘルスにも大きく貢献しています。

魅力ある資料館に

問 明年度、供用開始される志摩市歴史民俗資料館は、どのような資料館にしていくのか。

教育部長 展示方法の工夫、体験講座や古文書学習会等の開設、時代の流れにのった話題や、時期折々に合ったタイムリーな企画展などの開催、また歴史民俗関係の資料を充実させた図書室とともに、調べ学習にも対応できる資料館、地域の力を最大限に生かし、本物の持つ魅力を後世に残すと同時に、市民が祖先に触れ、体験し教科書に載っていない郷土の文化・歴史を学ぶ空間となるよう地域に根差した運営を行うていきます。



Dr. Tetsuo Kikuchi is a Professor of the Department of Health, Behavior, and Society, Johns Hopkins University. He is also a senior advisor to the President of the International Center for Reproductive Health (ICRH) and a senior advisor to the President of the Center for Communications Programs (CCP).

山際 優
議員

問 最近他の自治体では空き家の防犯・防災対策として、家屋の所有者の責任を明確にして、その責任を果たさない所有者の氏名を公表するような条例の制定の動きがあるが、志摩市でも考えてみてはどうか。

市長 防犯・防災上問題のある空き家対策として、空き家の適切な管理を所

例が一部自治体で制定されていることは承知しています。

本来、空き家の管理は所有者若しくは管理者が行う義務があり、ますが、実態としては適切に管理されない場合もあり、現実問題として空き家に



関するいろいろな苦情が市民から寄せられておりその対応に大変苦勞しています。また、高齢化・少子化の進行とともに核家族が増加している現状で、市内の危険な空き家は増加するものと予想されるため、空き家の実態と条例の必要性の有無について、今後調査研究していきます。

防災行政無線の
放送内容許可は

問 行政からと、自治会からの防災行政無線での放送内容の許可審査はどのようにしているのか。

市長 防災行政無線の運用については、志摩市防災行政無線運用要領により定められています。

放送内容としては、緊急放送、行政放送並びに自治会単位での地域の放送を行っています。

放送内容の許可について、緊急放送、行政放送は運用規定に基づき管理責任者、送信責任者が放送内容の確認後に行っています。

各自自治体が行う地域での放送の許可は、基本的には合併前の旧町での放送内容を引き継いでいますが、運用前に自治会連合会で地域の放送についての説明をさせていただき、各自自治会長の責任のもと実施しています。

財政健全化と住民サービス

問 平成31年には国からの地方交付税が現在よりも20億円少なくなり、大きな財源不足となる。

10年後には志摩市の人口は5万3千人程度となり、

総務部長 支所の給与総額は2億5千4百万円で、連絡所の半日業務の賃金は約1千万円です。なので、およそ2億4千万円くらいの差があります。

※ 他に「里海事業推進における、障害・問題点について」「監査事務局の職務等について」について質問しました。

[illegible]

志摩市の大きな問題の一つ 人口減少対策について聞く



中村 和晃
議員

移住・定住に 対する積極的な 推進策は

問 会派新星では10月に政務調査として、郡上市交流・移住推進協議会について研修を行った。この協議会は郡上市をはじめ、民間の14団体と官民協働で構成され、交流・移住を勧めている。志摩市も積極的に推進策を講じるべきだと考えるが。

市長 人口減少を少しでも食い止める方法として、市外からの移住を推進する施策を積極的に推進し

ていく必要がありますが、今後は郡上市の取組みを参考にしながら、本市ができる体制、組織づくりを再度検討していきたいと考えています。

問 この協議会の事業内容は、相談業務が充実していることと、体験や交流プランを多く設けており、移住を考えている方々に非常にやさしい内容になっている。志摩市は非常に魅力ある地域で、すし、取組み内容や、市長の気持ち次第で今よりも移住・定住が促進するかと思うが。

市長 若年層が食べていける雇用、安心安全で利



便性の確かな町を構築するために提唱しているのが里海創生です。この里海創生を早いうちに具現化しながら受入態勢を作っていく。人口を増やすことは私の課題であり、一つひとつ検証しながらこの事業にあたっていくと思います。

沿岸部の 人口変化の 動向は

問 合併後、志摩市でも中心部への人口集中傾向が見られる。また近い将来、東海・東南海・南海地震の発生が予想されているなかで、津波に対する安全性は非常に重要である。沿岸部に住宅が多く、高い場所が少ない地区のまちづくりの方向性に変化はあったか、また今後の考えは。

市長 真に安全安心なまちづくりのためには、ハード整備により都市の根



本的な安全性の強化を図ることが必要であり、このことが災害に強いまちづくりの最終目標になると考えられますが、市民の合意形成や財源の確保等の課題から長期的な取り組みとならざるを得ないのが現状です。今後は補助事業内容の調査、研究を交えながら取りかきたいと考えています。

問 あの震災で、大規模な津波の前では家などの財産を守ることは不可能だと証明されました。

都市計画マスタープランについても土地利用も含め、高台の市有地を売却し、住宅の整備をするなど見直しを考えるべきと思うが。

市長 東日本大震災が起ったことを付加して都市計画マスタープランをしっかりと構築し、各旧町のゾーニングもする。またそれに里海創生も付加し、三本立てで志摩市の若者定住まちづくりをしていくべきだと思っています。

指定管理料なし これで良いのか



助田 時夫
議員

観光農園の管理委託の あり方を問う

問 公共施設には施設そ

れぞれの目的があるが、
観光農園の管理のあり方
あるいは管理委託のあり
方は現状で良いか。

市長 観光農園について
は、補助事業で取得した
施設であるため、指定管
理制度を導入する上でも
補助要件にあった管理運
営者でなければなりません。
指定管理料について
は、募集要項の管理に要
する経費について、自ら
の収入として収受した利
用料金収入をもって充て
ることとし、欠損が生じ
ても市は補てんしないと
なっています。また、応
募計画では二年目から収
益がでる計画でした。今
後、指定管理者のさらな
る努力をお願いし、協議
しながら推進していきた
いと思っています。

問 観光農園は公共施設
である。本来管理は自前

でするのが原則であり、
指定管理制度は施設の管
理運営を丸投げするこ
とを認めた制度ではな
い。そのところをしっか
りと押さえてやって欲し
い。磯体験施設は市が直
営で管理運営をしている
が、毎年赤字を出し続け

ている。片や、赤字を指
定管理者が背負わなけれ
ばならない。おかしいと
思うが。

市長 観光農園の目的は
農業の担い手に新しい農
業のチャレンジの場を提
供するものであり、磯体
験施設の目的は、磯体験
漁村体験をもとに情報発
信をし、交流の場を提供
するものです。

問 建前論は百も承知で
ある。観光農園であるか



ら、それなりのコンセプ
トが必要である。一年目
から入場料が取れるよう
なものがあるのか。先に
市長は、重要な観光拠点
だと言われた。志摩市の
玄関口として当然である
と思う。ならば、そのあた
りも配慮して欲しい。あ
のままでは観光施設とし
て機能しないと思うが。

市長 今回は経営計画を
良とした訳であるから、
基本的には契約の切れる
段階では方向付けはする
が、それまでにどうする

かと言うのは非常に厳し
い問題です。

問 私の記憶では、サン
ライフ阿児は途中で協定
内容を変更した記憶があ
る。途中で変えることも
可能であると思うが。

市長 協定に基づいてや
っているの、それがう
まういかなから今どう
なんだと言われることは
大変厳しい意見です。原
理原則になるが、指定管
理者にもう一度今後につ
いて話をしたいと思いま
す。

福祉計画の見直しは どこまで進んだか



坂口 洋
議員

問 今年度は志摩市地域福祉計画の見直しの年度です。どこまで進んだか。

市長 12月中旬に開催する第4回策定委員会で素案の協議、1月上旬第5回委員会で原案を承認していただき、パブリックコメントを実施し計画案を報告する予定です。その後、地域福祉推進協議会に諮問し答申を受ける予定です。

問 第一次計画策定後の自己評価、第三者の評価を受け、評価できる面、不十分であった面を示してください。

市長 事業の自己評価については、市が126事業、社会福祉協議会が91事業あり、4段階で評価をしました。計画どおり実施のAランクは40事業、おおむね計画どおりのBランクは88事業、実施しているが十分でなく、努力を要するCランクは37事業、無着手のDランクが52事業で、全体の4割が不十分であると評価しました。総評として成

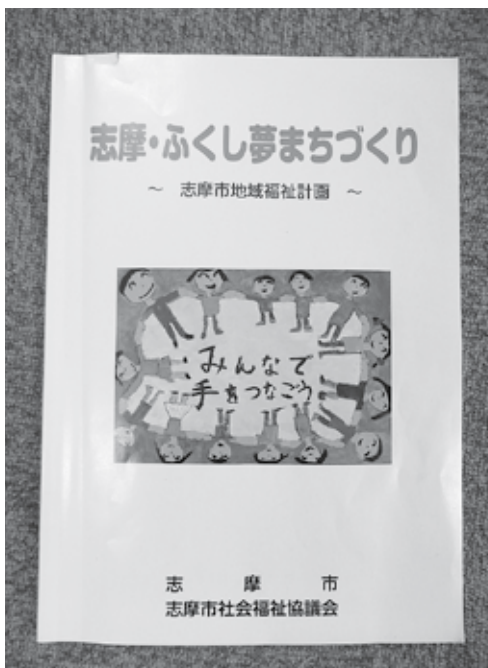
年後見人制度の推進や虐待に緊急対応できる仕組みづくりなどはおおむね計画どおり実施しているものの、地域のネットワークの構築などは課題を残し努力が必要と分析しています。

問 地域で支え合うネットワークはどれだけ構築したか。

市長 各地域の特性を生かし構成されているところもありますが、まだまだ不十分でこれから大きな課題として受け止めています。

問 総合相談体制はどれだけ機能してきたのか。

市長 ふくし総合支援室に寄せられた相談件数は地域福祉総合支援センターを含め、平成20年度2930件、21年度3580件、22年度4611件と増えてきています。22年度の相談内容は介護保険642件、福祉サービス436件、医療405件などが多くなっています。高齢者、障がい者、児童などに分類できない生活、家族に関すること、1263件と最も高い割合になっています。この中には深刻、複雑な問題を抱えている家族への相談支援などの困難事



例も含まれ、関係各課と連携しながらその対応にあたってきました。しかし、相談事例の増加と困難事例対応のための専門性確保の点から、更なる関係機関、部署の連携強化が課題です。

問 見直しへの市民参加はどれだけか。

市長 市民の意識調査回答数976人、中学生意識調査回答数525人、福祉関係団体意識調査91ボランティア団体、介護保険事業所など意識調査は103施設です。住民座談会21地区延べ320人、志摩・ふくし夢まちづくり委員会延べ111人の参加です。



学校再編実施後の 廃校舎の活用等について



福田和義
議員



問

財産処分、管理運営面等さまざまな課題があると思う。地域間の交流や憩いの場所として提供できるよう自治会や各種団体等と十分な協議を重ね、地域の活性化の一端として有効利用が可能となる事業実施が必要だと思う。

そこで、「市民が有効に活用できる最優先施策」

「廃校舎再生プロジェクトチームの編成を考えているか」「福祉施設としての利用を考えているか」について問う。

市長 空き施設活用 of 基本的な考え方は、耐震診断の結果や市民ニーズ、財源の問題などを考慮し、総合計画に基づき、方向性や優先順位を決定していきます。

その際、自治会・市民からの要望なども参考にしたいと考えています。廃校舎再生プロジェクトチームの編成について、空き地や空き施設の活用は、まず所管する部署で検討をします。市全体として検討が必要な場合は、副市長をリーダーとする跡地・施設等の利活用検討プロジェクトチームに諮り、検討をしています。今後、具体化していく小・中学校再編基本計画および保育所・幼稚園等再編計画により生じる空き施設の利活用も検討していきます。福祉施設としての利用は、現在、高齢者が入居可能な施設として民間24施設、公営2施設がありますが、今後も入所人数の増加が見込まれます。提案いただいた件も、施設の安心・安全面を考慮したうえで跡地・施設等の利活用検討の際のひとつの選択肢として検討したいと思っています。

英虞湾架橋建設促進にかかる 今後の取組みについて

問

合併前から市長も熱い思いを持っていると聞いている。交通体系の充実、地場産業の振興施策に重要な役割を果たし、大災害発生時のライフラインの確保のうえでも真剣に取り組む事業だと思う。

そこで、「架橋建設による経済効果を志摩市・伊勢志摩地域における明確な指数を示すためのコンサル業務を取り入れる考えは」「東海地域で大地震が発生した際、命の橋としての機能が十分発揮できると考えるが市長の思いは」について問う。

市長

予算を使って調査するには、地域の他の道路整備との優先性の問題と地元の方の意見・熱意がどの程度かが重要です。それらを考慮すれば、市が調査費を計上して実施するより、促進協議会主体で調査を行なう方が、国・県へも地元の民意や機運の高まりをアピールできると思います。促進協議会主体で調査を実施するということがあれば、市も何らかの協力ができるのではないかと考えます。命の橋としての機能についての思いは、私も同じです。



決算認定重視と 議会へ提出の審査資料



西崎 甚吾
議員

問 決算についての見解と、委託や補助金事業の資料がないまま決算認定を行っている。また、成果説明書の見直しができないのか。

市長 決算は予算に対して、実績はどうだったか、分析検討することにより、財政運営が判断され、将来の財政計画の重要な資料になります。今後決算重視は自治体において広く取り入れられると考えます。決算認定の提出書類は、自治法に定められており、議会が決算認定で、この他に必要がある時は資料要求をしていただき対応しています。決算年度における主要施策の成果説明書は、書類の形式は決まっていますが、決算書と説明書の関連性がわかるように、対応を指示しています。

「道の駅伊勢志摩」と 「志摩市観光農園」の 問題点

問 市の両施設は、観光資源や観光拠点になっていない。「道の駅」は今までと同じ委託料が適切か検討されたのか。また、自販機の手数料や電気料は。

商工観光部長 施設の目的や規模を考えた場合、見直すべき部分は少ないと思います。隣接する物産館との連動した運営を考え、24年度からも、伊

勢志摩物産館協同組合に指定管理をお願いします。自販機の設置は、開設当初に磯部町心身障害児者の親の会が設置を許可され、管理しているため手数料の請求はできないものです。電気料は、年間使用料の3分の1にあたる料金のみを請求することが旧町で決定されており、引き続き同様の措置を続けます。



問 「観光農園」の管理者は毎年赤字が続く改善は困難です。補助金の早期返還で規制等を解除し、経営の立て直しを行わないのか。

市長 二つ補助事業で補助金が出ています。規制を外すには、補助金の返還が幾らになるのかを踏まえないといけない。指定管理者とは、25年度まで契約があります。業績が非常に厳しい中で、契約外の支援はできませんし、指定管理の原理原則にのっとった話し合いをして改善策を協議します。**問** 観光農園」では、管

理者に委託料は何も払っていませんが、施設用地に年間約400万円を支払います。これまで10年間で約4千万円の支払い、今後20年間の継続です。30年間の賃借料は1億2千万円となり、土地にかかる税金も市が負担する契約です。見直し等をしていないのか。
農林水産部長 賃借料の見直し等は、3年ごとに双方協議して、その額を定めるということで、毎年9月に賃借料の支払いを行い、その時点で異義があれば申し出るという契約です。



避難路にソーラー式の夜間誘導灯の設置を



野名 澄代 議員

問 24年度の避難路を含めた防災関連予算の事業内容は。

市長 津波対策の避難路等と国府地区の避難施設の整備、小学校児童等へのライフジャケット・ヘルメットの配備、学校施設の耐震化事業、災害時対応トイレ整備などを予定しています。

問 災害時の停電に備えて、避難路にソーラー式の夜間誘導灯を設置する考えは。

市長 来年には考えうる防災対策に取り組んでいきたい。

問 避難路の除草と日々の点検について、自治会との協議は。

市長 自治会の協力を得ながら、また、市も支援しながら取り組んでいきたい。

連絡所、出張主事の廃止を問う

問 連絡所・出張主事制度を廃止することにより、新たに発生する公民館等の施設管理費や事務補助的な自治会への増額予算は。

総務部長 廃止による削減額は250万1千円、増額は184.9万円と考えています。

問 私は廃止による実質削減額は約750万円とみました。提示額と少し違っていますが、この削減幅なら廃止ありきではなく他の選択肢もなかったのかと思います。その検討は。

総務部長 それぞれの自治会連絡協議会を含めて十分協議したと考えています。

ます。

問 連絡所を廃止するのであれば、同時進行して高齢者の対応策は必要です。廃止後の高齢者の対応策・支援策は。

市長 電話窓口の対応をしっかりと充実していきたい。また、人の移動が必要であれば、例えば、幹部職員の家が窓口となつて随時受け付けるとか、いろいろ考えられるので、社会福祉協議会とも協議しながら細やかな対応をしていきたい。

支所職員の増員を

問 連絡所廃止後、支所の職員体制について。

市長 現在の人員で対応できるようにしていきたい。

問 行政コストを抑えな



がら、地域住民に对应される支所体制として、正規職員を減らし、地域の事情を熟知している臨時職員を増員することで検討して欲しい。

市長 市役所を退職された方もたくさん見えますので、今の提案を参考にしながら考えていきたい。

問 私はこれまで議会改革特別委員会、議員の定数・報酬の削減を提案してきました。これからもしっかり提案していきますが、市長も市民に負担をかける前に無駄な事

業を徹底的に洗い出し、それでも財源が足りなければ職員の給料を減額することも考えるべきだと思います。市民の声ですがその覚悟はありますか。

市長 本場に真の改革は痛みを伴うものです。私は就任当時から俸給を2割カットしていますが、そういう心で取り組みます。

※ 他に「磯体験施設」海ほおずき」の指定管理の方向性」について質問しました。

大震災発生

志摩市民の命は守れるのか

震災対策について問う



小河光昭
議員

問 市民の命を守るために東日本大震災から今日まで取り組んできた震災対策は。

市長 津波に対する避難意識の向上を図るため、広報やケーブルテレビ等を活用し、啓発を行うとともに、防災技術指導員による防災出前講座により、正しい知識の普及啓発。

市指定の全避難所、自治会指定の一時避難場所等の海抜調査を実施。災害発生時の仮設住宅用地ならびにがれきの一時置き場として、活用できる防災用地として浜島地内に約8千㎡、鵜方地内で約3千㎡の確保とさらなる防災用地の確保。

問 防災出前講座は何回開催しましたか。

総務部長 19回行い、2730名の方に参加していただきました。

問 今日までの取り組みで市民の命が救えますか。今震災が発生したときにどれぐらいの方が逃げることを一番に考えているのか。まず、命をなくさない。自分で自分の命を守ることの意識改革をすべきと考えるが。



市長 これまでも行政チャンネル、広報でも避難意識の向上を啓発しましたが、さらに密度の濃い形で啓発に取り組みます。

問 一時避難者が、仮設住宅ができるまで生活を送れる場所が市内に確保できるか。

市長 早急に確保し、整備をしていきたいと思っています。

問 今後取り組む震災対策を問う。

市長 各自治会との避難経路などの検証で、要望のあった箇所の改修を早急に実施していきたい。地域住民、自治会などとワークショップを実施し、地域の意見を十分に反映したハザードマップ作成を行います。

老朽化した消防庁舎の建設の計画を進めています。新庁舎は、防災センター機能を併設し、災害対策本部の代替施設としての役割も担う施設として、平成26年度完成を予定しています。

大口市長1期最後の予算編成について問う

問 平成24年度は、市長1期目最後の予算となります。最後の予算編成にかける市長の思いは。

市長 平成24年度当初予算は、主な8つの公約の実現に向けての集大成であると考えています。特に財政健全化のために根本的に現在の行政のあり方を見直す必要があり、施設の統廃合と事務事業の見直し、補助金の見直し、催事見直しを昨年度から実施し、これから



も順調に実施され、財政健全化を進めます。また、平成24年度の再起動枠は、里海推進事業と東日本大震災を教訓に市民の安全を最優先に防災対策に取り組むため、津波避難対策を初めとする防災対策事業の2つを重点施策と位置づけ、一般財源ベースで6千万円を予定しています。

総務部長 国県支出金または地方債、その他財源の確保を行います。

どうする みんなの市民病院



高岡 英史
議員

現状と今後の運営の 考え方について問う

問 志摩病院が4月から指定管理者制度が導入されることにより、7人の看護師の派遣が止められると聞く。その状況と、そうなった時の欠員の補充をどうするのか。

病院事業部長 志摩病院からの派遣は今年度で終了となり、その後の人員確保が必要です。志摩病院を運営することとなる地域医療振興協会に引き続き派遣をお願いしているところです。看護師の補充の対策ですが、毎年度、数人は定期採用をしています。臨時看護師については随時採用としていますので、就職希望者から連絡があり次第、面接を行い採用しています。

近年は医師と同様に不足の傾向にあり、待遇面について病院事業部勤務の臨時看護師に限って、

平成24年1月1日から賃金を増額することとし、獲得に力を入れているところです。

問 広報しま12月号に市民病院臨時職員の募集が掲載されていた。35才の年齢制限は記されています。バランスの良い年齢構成が求められる。



市長 どう考えているか。公立であるが故のさまざまな制約などを考えながら、財政的に耐えられるか、算出しながら随時年齢は上げていく方向で考えていきたいと考えています。

問 市民病院の医療事情については、院長はじめ医師、看護師、そのほかの多くのスタッフの方がたは、厳しい人員をやりくりし、運営にあたっている。志摩地域の医療は、

志摩病院の運営も変わることから、縮小に少しは歯止めがかかったと期待している。公立病院改革プランのなかでも、志摩地域の医療機関の連携について具体的に示されており、志摩市の医療機関はそれぞれに役割分担しながら責務を果たしている。この際、地域医療振興協会が加わったあとの連携体制を見直すべきです。いかがか。

市長 来年4月からの、同協会の運営をつぶさに1年ほど見なければ新し



い医療連携は検討できないと思います。改革プランにありますが経営形態についても、公営企業法一部適用の現状維持、全部適用、指定管理者制度導入等、なによりも、長期に安定的な医療の継続、志摩市が財政的な負担や、医師・看護師の確保の課題を克服して経営しているかどうかを最重要課題として判断したいと思っています。今後は協議の場を設けて、議会にも相談もして結論を導きたいと考えています。

任期最終年度の 予算はどうなる



谷口 覚
議員

問 一般会計における予算規模は。

市長 来年度予定している火葬場、給食センター、学校耐震化、幼保一体化施設などの整備や鳥羽志勢広域連合へのごみ処理施設整備に伴う負担金など公共事業が多く予定されており、平成23年度当初予算総額約243億円よりも大きくなるものと考えています。

問 市税収入の見通しは。

市長 税率改正によりたばこ税が若干増収となるものの、個人住民税においては年少扶養控除の廃

止などによる所得控除の減を考慮しても減収傾向の歯止めとならず、固定資産税においては平成24年度が評価替えの年であるために家屋の課税標準額が大きく下がり、平成23年度と比較して相当の減収となる見込みです。

問 市債の見込みは。

市長 本年度より公共工事が多く予定されており、合併特例事業債については平成23年度当初予算の約24億円よりも多く、市債総額も前年度を上回るものと思っています。なお平成23年12月補正予算

後の市債残高見込みは約320億となっています。

問 財政健全化は順調に推移しているか。

市長 財政健全化アクションプログラムの中で三つ目標を考えています。一つ目は平成26年度までに財政調整基金および減債基金を合わせて30億円

を確保することになっており、順調に進んでいきます。これから平成27年度以降、普通交付税が縮減されるのに備え、さらに今後も計画的に進めていきます。二つ目、三つ目の目標であります経常収支比率と実質公債比率については目標を設定してまだ2年しか経過していません、今後の経過を見ていきたいと思っています。

問 公約実現の再起動枠はどのようなものを予定しているか。

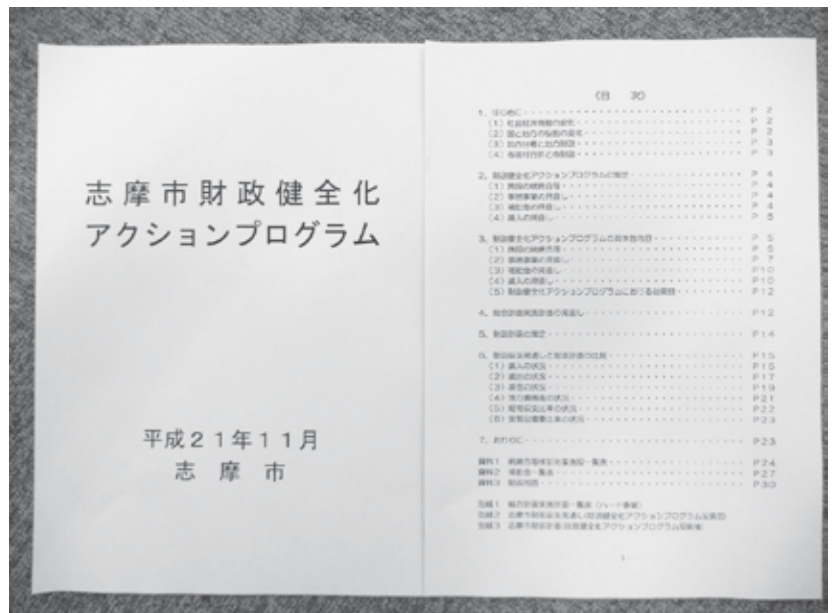
市長 総合計画後期基本計画において新しい里海の創生によるまちづくり重点的に取り組むとしており、これを具現化するための里海推進事業と

津波安全対策を始めとする防災対策事業の二つを重点施策として位置づけており、一般財源ベースで6千万円を予定しています。

問 雇用対策について聞

市長 緊急雇用対策事業は平成23年度で終了する予定でしたが、一部の事

業においては継続して実施が可能と聞いておりますので、しっかりとつかんでいきたいと思っています。



志摩びと

～JR西日本に長年勤務～ 浜島町出身大阪市在住 **柴原 勝也 さん**



伊勢志摩国立公園の自然、志摩独特の祭りなどの風習、レジャー施設や豊富な海の幸等を活用した観光客誘致を目指して、活性化を図っていただきたいと思っています。

●今後の志摩市について伺いたいとお願ひします。

親戚の方々や旧友達との再会で思い出話に花が咲くことや、美味しい食事をいつも楽しみにしています。

●帰省時に楽しみにしていることはありますか。

故郷を離れて50年近くなりますが、級友たちとの修学旅行・遠足・運動会・学芸会など、学校行事、また野山を駆け回ったり、野球や水泳に動き回ったこと、地元の祭り、盆踊りなどに参加したことが懐かしく思われます。

●志摩市での思い出は？

自然の風光と魚介類を中心とした料理は素晴らしいです。

●離れて気付いた、志摩市の魅力は？

全国で活躍する志摩市にゆかりのある、志摩びとをにご紹介させていただきます。

議会のうごき

11月	12月	1月
1日 第3回臨時会	1日 教育民生常任委員会	6日 議員総会
14日 全員協議会	委員と市民病院の意見交換会	10日 議会広報特別委員会
議員総会	9日 議会広報特別委員会	18日 議会運営委員会
正副委員長会議	8日 議会広報特別委員会	20日 議会議員研修会
21日 富山県射水市議会視察来庁	30日 議会改革特別委員会	23日 議会広報特別委員会
伊勢赤十字病院見学会		25日 福島県二本松市議会視察来庁
22日 議会広報特別委員会		30日 産業建設常任委員会
25日 議会運営委員会		議員総会
30日 12月22日 第4回定例会		議会運営委員会

次回定例会の予定

《開催日時》

平成24年

2月27日～3月23日

《開催場所》

本庁舎 6階 議場・委員会室

※審議内容により変更する場合があります。

「しまし議会だより」はボランティア団体のご協力で、視覚障がいのある人に音訳（朗読）テープによる広報をお届けしています。

編集後記

昨今の不透明で厳しい政治経済状況の中、東日本大震災・原発事故・台風12号など大災害の復興・復興事業もようやく動き出しました。辰年を迎え、政治も経済も上向き「昇龍の年」になるよう期待したいものです。24年初刊「議会だより」の発行にあたり、新しい議会広報特別委員会は、執行部と議会が両輪となり市政を推進している活動や現状を正しくお知らせし、一般質問については読んで、わかり易い内容に編集方法を変更いたしました。ご意見をお願い申し上げます。

森 昶

議会広報特別委員会

委員長 森本 雅太
副委員長 村瀬 利嗣
委員 中村 和晃
委員 谷口 覚
委員 小川 光昭
委員 坂口 洋
委員 森 昶